



# 平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

上場会社名 新日本無線株式会社

コード番号 6911

( URL <http://www.njr.co.jp/> )

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 久米 一弘

問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 高橋 美幸

決算取締役会開催日 平成 18 年 4 月 27 日

親会社等の名称 日清紡績株式会社(コード番号: 3105) 親会社等における当社の議決権所有比率 52.6%

米国会計基準採用の有無 無

平成 18 年 4 月 27 日

上場取引所 東

本社所在都道府県 東京都

TEL ( 03 ) 5642 - 8222

## 1. 平成 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 18 年 3 月期	60,332	△ 7.3	1,754	△ 51.3	1,811	△ 54.4
平成 17 年 3 月期	65,053	△ 3.0	3,602	△ 21.9	3,975	△ 1.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
平成 18 年 3 月期	1,118	△ 56.5	27	69	27	69	4.7	3.0
平成 17 年 3 月期	2,569	△ 0.4	64	64	64	60	11.7	6.6

- (注) ① 持分法投資損益 平成 18 年 3 月期 — 平成 17 年 3 月期 —  
 ② 期中平均株式数(連結) 平成 18 年 3 月期 39,128,774 株 平成 17 年 3 月期 39,129,599 株  
 ③ 会計処理の方法の変更 無  
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成 18 年 3 月期	58,912	24,333	41.3	621 00
平成 17 年 3 月期	59,924	23,016	38.4	587 21

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成 18 年 3 月期 39,128,774 株 平成 17 年 3 月期 39,128,774 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 18 年 3 月期	7,048	△ 3,444	△ 2,641	4,627
平成 17 年 3 月期	6,697	△ 4,691	△ 1,397	3,659

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 — 持分法適用関連会社数 —

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) — (除外) — 持分法(新規) — (除外) —

## 2. 平成 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	31,000	1,300	800
通期	64,000	2,800	1,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 46円00銭

※上記業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

当社の企業集団は、親会社日清紡績(株)、当社及び子会社 8 社で構成されております。

当社の親会社は日清紡績(株)であり、親会社 日清紡績(株)は、繊維事業、ブレーキ製品事業、紙製品事業、化成製品事業、不動産事業及びその他の事業を営んでおり、当社は同社より一部材料等を購入しております。

当社及び子会社 8 社は、主に電子部品（マイクロ波管・周辺機器、マイクロ波応用製品、半導体）の製造・販売及び研究開発業務を分担し、事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

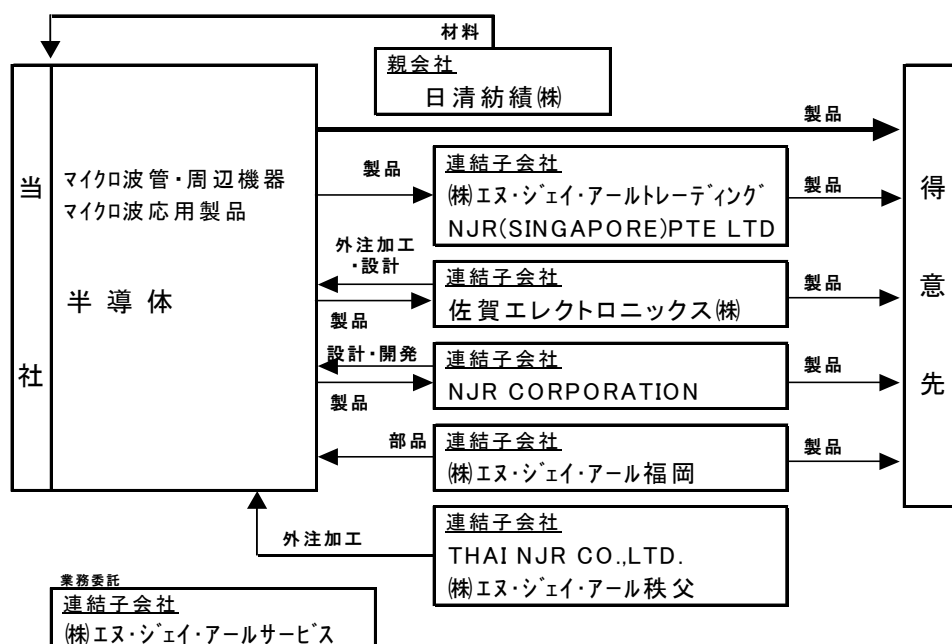
マイクロ波管・周辺機器部門	
研究開発、設計、製造	当社
販売	当社、(株)エヌ・ジェイ・アールトレーディング NJR CORPORATION、NJR(SINGAPORE)PTE LTD

マイクロ波応用製品部門	
研究開発、設計、製造	当社
販売	当社、(株)エヌ・ジェイ・アールトレーディング NJR CORPORATION、NJR(SINGAPORE)PTE LTD

半導体部門	
研究開発	当社、NJR CORPORATION
設計	当社、佐賀エレクトロニクス(株)、NJR CORPORATION
製造	当社、佐賀エレクトロニクス(株)、(株)エヌ・ジェイ・アール秩父 (株)エヌ・ジェイ・アール福岡、THAI NJR CO.,LTD.
販売	当社、佐賀エレクトロニクス(株)、(株)エヌ・ジェイ・アールトレーディング NJR CORPORATION、NJR(SINGAPORE)PTE LTD
受託生産及び販売	(株)エヌ・ジェイ・アール福岡

子会社(株)エヌ・ジェイ・アールサービスは、当グループの各種製造請負及び間接業務代行を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



なお、平成 17 年 12 月 9 日付で当社株式が日本無線(株)から日清紡績(株)へ譲渡されたことに伴い、親会社が異動いたしました。

## 経営方針

### 1. 会社の経営の基本方針

当グループは、「社会の期待と顧客の期待の適合における中心的役割を果たすことによって、健全な社会成長の一助となる」ことを企業目的としております。具体的には、独創的「マイクロエレクトロニクスとマイクロウェーブ」技術を軸とした最適部品の提供を通して企業目的を実現してまいります。

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当グループは、今後の事業展開と会社競争力の維持のため企業体質の強化等を総合勘案しながら、株主の皆様に対して安定した配当を継続することが重要であると考えております。

なお、内部留保資金につきましては、半導体関連の設備投資、研究開発などの資金需要に備えることとし、経営体質の一層の強化を図ってまいります。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、とりわけ個人投資家の投資意欲を促し、株式の流動性向上や株主数増加に繋がる方策として有効であると認識しております。しかし、投資単位の引下げは、多額の費用増加が予想され、また、株券不発行制度への移行が予定されているため、今後の株価水準を見据えながら検討を重ねてまいります。

### 4. 目標とする経営指標

当グループが重視する経営指標は、次の4指標であります。

売上高	1,000億円以上	総資本回転率	1.2回転以上
売上高経常利益率	10%以上	株主資本当期純利益率	20%以上

半導体・電子部品業界を事業領域としている当グループといたしましては、効率性を重視しつつ、継続的な成長に必要な設備投資・研究開発投資を可能にする規模と収益性が必要であると考えております。

### 5. 中長期的な会社の経営戦略

当グループの成長のための中長期的な経営戦略は、以下の点を重視し策定しております。

- (1) 主力の半導体事業の戦略といたしましては、既に策定済みの諸施策やプログラムを確実に実行し、「既存製品・市場の深耕と拡販・シェアアップ」を目指し、さらに「通信、産業機器、車載用等新規応用分野への取組強化」を実行してまいります。中国上海地区の営業支援拠点設置や大阪及びシンガポールにデザインセンターを開設し、半導体販売体制の拡充を図り、顧客ニーズを的確に捉えた効率的な拡販活動を推し進めてまいります。

生産面におきましては、生産活動における統括機能を強化し、より高効率な生産体制を目指してまいります。また、THAI NJR CO., LTD. の生産能力増強により価格競争力を高める一方、(株)エヌ・ジェイ・アール福岡の活用によるグループ全体での一環した半導体生産体制の充実を図ってまいります。

- (2) 当グループにおきましては、品質経営・環境経営を実践してまいります。既に認証取得済であります ISO9001、ISO14001 への取組みをさらに発展させてまいります。その過程において、特に車載用分野開拓のためのひとつの条件でもあります ISO/TS16949 の認証取得を計画しております。また、リスクマネジメントシステムをより有効なものとして整備、実践し、企業の社会的責任を果たしてまいります。

### 6. 会社の対処すべき課題

当グループの主力分野である半導体市場を取巻く環境は、デジタル化・ネットワーク化の普及に伴い、世界規模での技術開発競争や価格競争が益々激化しております。このような環境下、市場のトレンドを的確に捉え、独創的技術を駆使して市場のニーズに応えてまいります。そのため、当グループでは「成長・モノづくり基礎体力の強化」を掲げ、営業力の強化・拡販、新製品売上比率向上による増収増益を目指す一方、トータル生産工期の短縮、PPM 品質保証を追求し顧客満足度を更に高めてまいります。

## 7. 親会社等に関する事項

### (1) 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合	上場証券取引所名
日清紡績(株)	親会社	直接 52.6 % 間接 - %	東証1部、大証1部、 名証1部、札幌、福岡

### (2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係

当社の親会社 日清紡績(株)及びその企業グループは、繊維事業、プレーキ製品事業、紙製品事業、化成品事業、不動産事業及びその他の事業を営んでおり、当社は同社より一部材料等の購入の取引関係が存在いたしますが、金銭の貸借や債務保証等の取引はありません。

また、親会社の代表取締役 1 名が当社の社外取締役を兼務しております。現在、出向者の受入はありませんが、協業を進めるため、今後、相互に人材の交流を計画しております。

### (3) 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等

親会社等の企業グループは、「情報・エレクトロニクス」「エネルギー・エコロジー」「ライフサイエンス」分野での新規事業創出に積極的に取り組んでおります。親会社等の企業グループと当社の関係は、当社の注力分野であるカーエレクトロニクス向け製品を中心としたエレクトロニクス分野での連携強化による事業拡大を見据え、構築されております。このような状況下、親会社等の経営情報やエレクトロニクス分野に関する事業情報交換等及び業務執行監督を目的として親会社の代表取締役 1 名が当社の社外取締役を兼務しております。

### (4) 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等がある中における、親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方及びそのための施策

当社は親会社等の企業グループより一部材料等を購入しておりますが、その取引は一般的な取引条件で行われ、取引金額としては低位なものであります。

また、当社からの要請に基づき、親会社の代表取締役 1 名が当社の社外取締役を兼務しておりますが、親会社等の企業グループの経営情報や事業情報等の交換及び監督機能強化を目的としたものであります。

これまで同様、今後も当社は独立性を確保した上で、親会社の企業グループとエレクトロニクス事業において協力関係を深め、事業活動を遂行する方針であります。

### (5) 親会社等からの一定の独立性の確保の状況

当社と親会社等の企業グループは、今後の事業展開における方向性を同じくしており、エレクトロニクス事業における協力関係にあります。当社の業務執行は常勤役員を中心に独自の経営判断の下で行われております。また、親会社等からの兼務取締役の就任状況や出向者状況から鑑みても経営判断を妨げるほどのものではなく、独立性を確保した上で企業活動を行っております。

(役員)の兼務状況)

役職	氏名	親会社等又はそのグループ企業での役職	就任理由
非常勤取締役	岩下 俊士	親会社 日清紡績(株) 代表取締役専務取締役	業務執行監督機能強化のため

(注) 当社の取締役 15 名、監査役 4 名の内、親会社及びそのグループ企業の兼任役員は当該 1 名であります。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国や中国を中心に世界の景気が着実に回復する中、企業収益の改善による民間設備投資の増加、雇用情勢の改善や個人消費の増加など、堅調に推移いたしました。エレクトロニクス業界におきましては、激しい価格競争の中、薄型 TV を中心としたデジタル家電の需要が拡大し、携帯電話においても第三世代機への移行が進展するなど堅調に推移いたしました。

このような環境下、当グループにおきましては、主力の半導体製品が従来のアナログ AV 機器向けバイポーラ製品の販売低迷により、低調に推移いたしました。マイクロ波応用製品は、米国の主要顧客向け衛星通信用コンポーネント製品の販売が大幅に伸びました。

この結果、当連結会計年度における業績は次のとおりとなりました。

売上高	60,332 百万円	(前年度比	7.3%減)
経常利益	1,811 百万円	(前年度比	54.4%減)
当期純利益	1,118 百万円	(前年度比	56.5%減)

事業の種類別セグメント情報については記載しないことができる場合に該当しますが、当該セグメント情報の区分に代えた事業部門別の業績は次のとおりであります。

なお、各事業部門の営業損益は配賦不能営業費用控除前の営業損益であります。

#### (マイクロ波管・周辺機器部門)

官公需電子管・周辺機器は、主要顧客の大型電子管の在庫調整終了により、受注が回復し、堅調に推移いたしました。民需電子管・周辺機器は、船舶レーダ市場の需要が安定し、前年度並みとなりました。

この結果、売上高及び営業損益は次のとおりとなりました。

売上高	4,561 百万円	(前年度比	2.6%増)
営業利益	626 百万円	(前年度比	2.4%増)

#### (マイクロ波応用製品部門)

地上通信用コンポーネント製品は、WIPAS (ワイヤレス IP アクセスシステム) の客先在庫調整により低調に推移いたしました。主力の衛星通信用コンポーネント製品は、米国の主要顧客向け販売が好調に推移し、また、衛星放送用コンポーネント製品も市場規模拡大により好調に推移いたしました。

この結果、売上高及び営業損益は次のとおりとなりました。

売上高	4,960 百万円	(前年度比	17.8%増)
営業利益	876 百万円	(前年度比	132.1%増)

#### (半導体部門)

バイポーラ製品は、デジタル化進展によるアナログ AV 機器低迷等の影響を受け、主力のオペアンプ等の販売が低調に推移いたしました。

MOS 製品は、デジタルスチルカメラ、TV、カーオーディオ向けの電源 IC やビデオ用 IC は好調に推移いたしました。主力販売製品の TV 向けオーディオプロセッサ IC 等のオーディオ用 IC 及び LCD ドライバ IC の販売が振るわず、前年度並みとなりました。

半導体デバイス製品は、光半導体デバイスがデータストレージ機器向け新製品の拡販により好調に推移いたしました。一方、主力販売製品のマイクロ波デバイス (GaAs IC) が、下半期になり一部回復したものの、国内の携帯電話機及び中国の PHS 向けの販売不振により、低調に推移いたしました。

また、子会社㈱エヌ・ジェイ・アール福岡の受託生産品販売は、低調に推移いたしました。

この結果、売上高及び営業損益は次のとおりとなりました。

売上高	50,810 百万円	(前年度比	9.9%減)
営業利益	6,011 百万円	(前年度比	27.2%減)

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおり、営業損益（消去前）は配賦不能営業費用控除前の営業損益であります。

#### (日本)

半導体部門製品は、バイポーラ製品がアナログ AV 機器向けのオペアンプの販売不振により低調に推移いたしました。MOS 製品はデジタルスチルカメラ向けの電源 IC やビデオ用 IC、水晶発振器向けの水晶発振用 IC の販売がともに好調に推移いたしました。半導体デバイス製品は、光半導体デバイスがデータストレージ機器向け新製品の拡販により好調に推移いたしました。国内の携帯電話機及び中国の PHS 向けマイクロ波デバイス (GaAs IC) の販売不振により、総じて低調に推移いたしました。子会社(株)エヌ・ジェイ・アール福岡の受託生産品販売は、低調に推移いたしました。また、マイクロ波応用製品は、衛星通信用コンポーネント製品が好調に推移いたしました。

この結果、売上高及び営業損益は次のとおりとなりました。

売上高	59,202 百万円	(前年度比	8.0%減)
営業利益	7,649 百万円	(前年度比	16.1%減)

#### (アジア)

半導体部門製品は、バイポーラ製品がアナログ AV 機器の生産低迷により低調に推移いたしました。MOS 製品は、ホームオーディオ機器やホームシアター機器向けのオーディオ IC 等の販売が低迷し、総じて低調に推移いたしました。子会社 THAI NJR CO., LTD. におきましては、子会社佐賀エレクトロニクス(株)からの生産移管が進み、売上が伸びましたが、製造費用の増加等に伴う利益率の低下などによって減益となりました。

この結果、売上高及び営業損益は次のとおりとなりました。

売上高	10,827 百万円	(前年度比	8.4%増)
営業損失	77 百万円	(前年度は、280 百万円の営業利益)	

#### (北米)

半導体部門製品は、バイポーラ製品が TV の生産低迷によるオペアンプの販売低迷及び PC 関連機器向けのファンドリー製品の在庫調整により低調に推移いたしました。MOS 製品は、顧客の TV 生産終息によるオーディオプロセッサ IC の販売低迷及び PC 関連機器向けファンドリー製品の在庫調整により低調に推移いたしました。費用の削減等により増益となりました。

この結果、売上高及び営業損益は次のとおりとなりました。

売上高	2,941 百万円	(前年度比	8.3%減)
営業利益	51 百万円	(前年度比	56.0%増)

#### (2) 翌連結会計年度の見通し

今後の経済見通しにつきましては、米国での個人消費、設備投資の減速による調整局面が予測されておりますが、加速感に欠ける展開ながらも底堅い伸びが続くものと予測され、中国経済は投資抑制策にもかかわらず堅調に推移するものと思われ。アジアの経済はこの中国経済の拡大に伴い、緩やかな拡大トレンドを続けるものと予想されており、欧州もユーロ安基調の中で EU 域外への輸出拡大により緩やかな回復基調に向かうものと見込まれ、世界の経済は概ね順調に推移するものと見込まれております。日本経済は、企業の業績、雇用の改善、消費の回復等で、長い低迷を抜け出し新たな成長軌道に入ろうとしており、デフレ脱却の期待が高まっております。量的緩和政策解除の影響による金利の上昇基調があり、高止まりしている原油価格に加え金利動

向も注視する必要がありますが、全体的には明るさが出てきている状況にあります。

景気回復基調の中での電子工業分野では、薄型 TV、カーナビゲーションシステムが引続き堅調に推移すると見込まれ、携帯電話はナンバーポータビリティ制度の導入や第三世代機への移行本格化による伸長、デジタル家電の海外市場への拡大本格化等でのプラス成長が予測されております。

このような状況下、当グループにおきましては需要動向を的確につかみ取り、業績の低迷を打開、脱却し、成長路線への転換を図るべく、増収増益を見込んでおります。

事業部門別では、マイクロ波管・周辺機器部門で官公需向け特定製品の調達計画縮小が明らかになり減収、マイクロ波応用製品部門では、衛星通信用コンポーネントを中心に市場回復後の翌期として高いレベルでの横這いに止めたことにより、マイクロ波製品としては減収見込みと致しましたが、主力の半導体部門の高成長に依存するものであり、半導体全品目に互る既存製品の深耕と用途拡大、並びにオーディオ／ビデオ用 IC、電源用 IC、モータ用 IC、水晶発振器用 IC 等の新製品展開でのラインアップを強化した拡販を見込んでおります。

このような事業環境を踏まえ、現時点での平成 19 年 3 月期の業績予想につきましては、次のとおりであります。

(連結業績予想)

売上高	640 億円	(対前年比	6.1 %増)
経常利益	28 億円	( 〃	54.6 %増)
当期純利益	18 億円	( 〃	60.9 %増)

(単独業績予想)

売上高	540 億円	(対前年比	11.9 %増)
経常利益	20 億円	( 〃	38.0 %増)
当期純利益	13 億円	( 〃	36.4 %増)

上記業績予想の達成に向け、市場動向を注視しながら時宜を得た経営判断と不断の経営努力を継続してまいります。

以上の見通しの為替レートは、110 円／米ドルを採用しております。なお、当社の配当金につきましては安定継続の観点から 1 株当たり 12 円とし、その内中間配当金は 6 円とさせていただきます。

## 2. 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、売上債権や有形固定資産の減少などにより前年度末比 10 億 1 千 2 百万円減少して 589 億 1 千 2 百万円となりました。負債の部は、短期借入金や設備関係未払金等のその他の流動負債の減少などによって前年度末比 23 億 2 千 9 百万円減少して 345 億 7 千 8 百万円となりました。この結果、株主資本は前年度末比 13 億 1 千 6 百万円増加して 243 億 3 千 3 百万円となり、株主資本比率は前年度末比 2.9 ポイント上昇して 41.3%となりました。

### (1) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前年度末比 9 億 6 千 8 百万円増加(前年度は 6 億 1 千 2 百万円の増加)して、46 億 2 千 7 百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が 17 億 4 千万円(前年度は 39 億 4 千 1 百万円)となり、減価償却費 43 億円(前年度は 45 億 3 千 6 百万円)などの調整はあるものの、法人税等の支払額 10 億 4 千 8 百万円(前年度は 21 億 9 千 3 百万円の支払額)などがあつたため、営業活動では 70 億 4 千 8 百万円の資金の増加(前年度は 66 億 9 千 7 百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が36億7千3百万円(前年度は45億5千9百万円の支出)となったことなどから、投資活動では34億4千4百万円の資金の減少(前年度は46億9千1百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の減少額17億3千5百万円(前年度は1千1百万円の減少額)、長期借入金の返済による支出7億4千2百万円(前年度は8億7千6百万円の支出)及び配当金の支払額4億6千9百万円(前年度は5億8百万円の支払額)などにより、財務活動では26億4千1百万円の資金の減少(前年度は13億9千7百万円の減少)となりました。

(2) 翌連結会計年度のキャッシュ・フローの見通し

当連結会計年度に比較して、増収、増益見込みに伴い税金等調整前当期純利益が増加する一方で、売上債権が増加することが見込まれるため営業活動においては資金の増加幅が縮小する見込みであります。投資活動では有形固定資産の取得による支出の増加などにより資金の減少幅が拡大し、財務活動では短期借入金の返済減などによって資金の減少幅が縮小するものと見込んでおります。

これにより、翌連結会計年度の資金は12億円程度の減少が見込まれ、翌連結会計年度末の資金の残高は34億円程度になるものと予想しております。

(3) 当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率 (%)	32.0	34.6	38.4	41.3
時価ベースの株主資本比率 (%)	45.4	80.3	56.2	53.6
債務償還年数 (年)	2.8	2.2	2.1	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	25.4	34.5	50.0	66.2

(注) 1. 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子の負担を伴う負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

なお、上記の金額及びこれ以降の記載金額には、消費税等は含まれておりません。



### 3. 事業等のリスク

当グループにおいて、事業活動上リスクと考えられる主要事項を記載しております。ただし、本記載事項は当グループの事業リスクをすべて網羅しているものではありません。本記載事項以外の突発的事象により、業績に影響を及ぼす恐れがあります。

#### (1) 為替変動によるリスク

当グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は下表のとおりであります。当グループの海外売上高は、主として米ドル建であることから、為替レートの変動が業績に影響を及ぼす恐れがあります。当グループでは為替予約により為替レートの変動によるリスクの影響を最小限に留める等の措置を講じておりますが、そのリスクを完全に回避出来るものではありません。

	平成 17 年 3 月期		平成 18 年 3 月期	
	売上高(百万円)	割合(a/b)	売上高(百万円)	割合(a/b)
a. 海外売上高	27,682	42.6%	28,703	47.6%
b. 連結売上高	65,053	100.0%	60,332	100.0%

#### (2) 市況変動によるリスク

当グループの連結売上高に占める半導体部門売上高の割合は下表のとおりであります。半導体に関する技術革新、価格競争あるいは需要の変化により、業績に影響を及ぼす恐れがあります。

	平成 17 年 3 月期		平成 18 年 3 月期	
	売上高(百万円)	割合(a/b)	売上高(百万円)	割合(a/b)
a. 半導体部門	56,396	86.7%	50,810	84.2%
b. 連結売上高	65,053	100.0%	60,332	100.0%

#### (3) 災害・事故によるリスク

当グループは、リスクマネジメントシステムの運用により災害・事故の未然防止及び発生時の損害を極小化することに鋭意取り組んでおりますが、大地震等の大規模災害や火災等の突発的な事故が発生した場合、生産設備の破損による製造ラインの稼働停止や物流ルートの遮断等により、製品の生産や出荷が遅延する可能性があります。このような状態に陥った場合、当グループの社会的信用失墜及び業績に影響を及ぼす恐れがあります。

#### (4) 情報漏洩によるリスク

当グループは、個人情報や取引先情報等の保護について、社内規程の制定、従業員への教育及び社内ネットワークへの不正アクセス防止等の対策を実施しておりますが、情報漏洩によるリスクを完全に回避出来るものではありません。万が一、情報漏洩が起きた場合、当グループの社会的信用失墜及び損害賠償請求等により業績に影響を及ぼす恐れがあります。

#### (5) 製品の品質によるリスク

当グループは、調達、設計、開発及び製造の各段階において品質の維持、向上に努めておりますが、製品の欠陥や瑕疵等が発生する可能性があります。製品の欠陥等が発生した場合、当グループの社会的信用失墜及び損害賠償請求や回収費用発生等により業績に影響を及ぼす恐れがあります。

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区 分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成 17 年 3 月 31 日)		当連結会計年度末 (平成 18 年 3 月 31 日)		増減(△)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
( 資 産 の 部 )							
I 流 動 資 産							
1 現 金 及 び 預 金		3,659		4,627		968	
2 受取手形及び売掛金		16,330		15,502		△827	
3 有 価 証 券		10		—		△10	
4 た な 卸 資 産		14,884		14,914		29	
5 繰 延 税 金 資 産		1,192		1,043		△149	
6 そ の 他		465		423		△42	
7 貸 倒 引 当 金		△90		△89		1	
流動資産合計		36,452	60.8	36,422	61.8	△30	
II 固 定 資 産							
1 有 形 固 定 資 産	※1						
(1) 建 物 及 び 構 築 物		24,956		25,287		331	
減価償却累計額		17,063	7,893	17,790	7,497	726	△395
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具		57,428		58,764		1,336	
減価償却累計額		50,288	7,139	52,533	6,230	2,244	△908
(3) 工 具 器 具 及 び 備 品		10,507		10,840		333	
減価償却累計額		8,841	1,666	9,192	1,647	351	△18
(4) 土 地			224		228		4
(5) 建 設 仮 勘 定			207		135		△71
有形固定資産合計		17,130	28.6	15,739	26.7	△1,390	
2 無 形 固 定 資 産							
(1) 施 設 利 用 権			13		13		△0
(2) 借 地 権			46		46		—
(3) ソ フ ト ウ ェ ア			184		184		0
無形固定資産合計			244		244		0
0.4			0.4		0.4		
3 投 資 そ の 他 の 資 産							
(1) 投 資 有 価 証 券			1,899		2,604		704
(2) 長 期 貸 付 金			138		22		△115
(3) 繰 延 税 金 資 産			3,286		3,246		△39
(4) 破 産 債 権 等			5		4		△0
(5) そ の 他			803		660		△142
(6) 貸 倒 引 当 金			△34		△33		1
投資その他の資産合計			6,098		6,506		408
10.2			10.2		11.1		
固 定 資 産 合 計			23,472		22,490		△981
39.2			39.2		38.2		
資 産 合 計			59,924		58,912		△1,012
100.0			100.0		100.0		

区 分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成 17 年 3 月 31 日)		当連結会計年度末 (平成 18 年 3 月 31 日)		増減(△)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
( 負 債 の 部 )							
I 流 動 負 債							
1 支 払 手 形 及 び 買 掛 金		7,303		8,345		1,042	
2 短 期 借 入 金		11,404		9,677		△1,726	
3 1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	※1	710		210		△499	
4 未 払 法 人 税 等		661		357		△303	
5 未 払 消 費 税 等		15		—		△15	
6 未 払 費 用		4,106		3,994		△111	
7 そ の 他		2,691		1,792		△898	
流 動 負 債 合 計		26,892	44.9	24,378	41.4	△2,513	
II 固 定 負 債							
1 長 期 借 入 金	※1	380		441		61	
2 退 職 給 付 引 当 金		8,869		9,238		368	
3 役 員 退 職 慰 労 引 当 金		239		232		△7	
4 そ の 他		525		288		△237	
固 定 負 債 合 計		10,015	16.7	10,199	17.3	184	
負 債 合 計		36,907	61.6	34,578	58.7	△2,329	
( 少 数 株 主 持 分 )							
少 数 株 主 持 分		—	—	—	—	—	
( 資 本 の 部 )							
I 資 本 金	※2	5,220	8.7	5,220	8.9	—	
II 資 本 剰 余 金		5,223	8.7	5,223	8.9	—	
III 利 益 剰 余 金		13,030	21.7	13,638	23.1	608	
IV そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		278	0.5	759	1.3	480	
V 為 替 換 算 調 整 勘 定		△734	△1.2	△506	△0.9	227	
VI 自 己 株 式	※3	△1	△0.0	△1	△0.0	—	
資 本 合 計		23,016	38.4	24,333	41.3	1,316	
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計		59,924	100.0	58,912	100.0	△1,012	

## (2) 連結損益計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)		増減(△)			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売 上 高	※1、 2		65,053	100.0	60,332	100.0	△4,720		
II 売 上 原 価			50,113	77.0	47,243	78.3	△2,870		
売上総利益			14,939	23.0	13,089	21.7	△1,849		
III 販売費及び一般管理費	※2								
1 給 与 手 当		4,108		4,093		△14			
2 退職給付引当金繰入額		369		339		△29			
3 役員退職慰労引当金繰入額		61		74		13			
4 減 価 償 却 費		80		95		14			
5 賃 借 料		522		448		△74			
6 技 術 提 携 費		664		567		△97			
7 開 発 研 究 費		3,207		3,363		156			
8 そ の 他		2,320	11,336	17.5	2,351	11,334	18.8	30	△1
営業利益			3,602	5.5		1,754	2.9		△1,847
IV 営業外収益									
1 受 取 利 息		5		5		△0			
2 受 取 配 当 金		25		25		0			
3 為 替 差 益		408		74		△334			
4 屑 売 却 益		58		63		4			
5 そ の 他		62	559	0.9	43	212	0.4	△18	△347
V 営業外費用									
1 支 払 利 息		132		104		△27			
2 たな卸資産減耗評価損		44		—		△44			
3 損 害 賠 償 金		—		50		50			
4 そ の 他		10	187	0.3	0	155	0.3	△9	△31
経常利益			3,975	6.1		1,811	3.0		△2,163
VI 特別利益									
1 固 定 資 産 売 却 益	※3	4		3		△1			
2 貸倒引当金戻入額		4		10		6			
3 投資有価証券売却益		—		64		64			
4 退職給付引当金戻入額		19		—		△19			
5 消費税等免税益		117	146	0.2	—	78	0.1	△117	△68
VII 特別損失									
1 固 定 資 産 除 却 損	※4	133		88		△44			
2 固 定 資 産 売 却 損	※5	1		0		△1			
3 長期前払費用除却損		—		60		60			
4 投資有価証券評価損		0		—		△0			
5 災 害 損 失	※6	45	180	0.2	—	149	0.2	△45	△31
税金等調整前当期純利益			3,941	6.1		1,740	2.9		△2,200
法人税、住民税及び事業税		1,635		753		△882			
法人税等調整額		△262	1,372	2.2	△130	622	1.0	132	△749
当期純利益			2,569	3.9		1,118	1.9		△1,450

## (3) 連結剰余金計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)		増減(△)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			5,223		5,223		—
II 資本剰余金期末残高			5,223		5,223		—
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			11,009		13,030		2,020
II 利益剰余金増加高							
当期純利益		2,569	2,569	1,118	1,118	△1,450	△1,450
III 利益剰余金減少高							
1 配 当 金		508		469		△39	
2 取締役賞与金		40	548	40	509	—	△39
IV 利益剰余金期末残高			13,030		13,638		608

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	増減(△)
区 分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		3,941	1,740	△2,200
2 減価償却費		4,536	4,300	△236
3 固定資産除却損		133	88	△44
4 貸倒引当金の減少額		△4	△10	△5
5 退職給付引当金の増加額		505	368	△137
6 役員退職慰労引当金の増加・減少(△)額		16	△7	△24
7 受取利息及び受取配当金		△30	△30	△0
8 支払利息		132	104	△27
9 為替差益		△16	△66	△49
10 売上債権の減少額		768	992	223
11 たな卸資産の減少額		334	99	△235
12 仕入債務の増加・減少(△)額		△1,075	901	1,976
13 役員賞与の支払額		△40	△40	—
14 その他		△208	△269	△61
小 計		8,993	8,172	△821
15 利息及び配当金の受取額		30	30	0
16 利息の支払額		△133	△106	27
17 法人税等の支払額		△2,193	△1,048	1,145
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,697	7,048	351
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△4,559	△3,673	886
2 有形固定資産の売却による収入		21	4	△17
3 無形固定資産の取得による支出		△109	△118	△9
4 投資有価証券の取得による支出		△101	△2	99
5 投資有価証券の売却による収入		—	171	171
6 貸付金の回収による収入		61	163	102
7 その他の投資等の取得による支出		△38	△10	27
8 その他の投資等の回収による収入		35	11	△23
9 その他		0	10	9
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,691	△3,444	1,246
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の減少額		△11	△1,735	△1,724
2 長期借入れによる収入		—	306	306
3 長期借入金の返済による支出		△876	△742	133
4 自己株式の取得による支出		△1	—	1
5 配当金の支払額		△508	△469	38
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,397	△2,641	△1,243
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		4	6	2
V 現金及び現金同等物の増加額		612	968	356
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,047	3,659	612
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	3,659	4,627	968

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結の範囲に含めた子会社</p> <p>(2) 非連結子会社</p>	<p>連結子会社数 8 社</p> <p>連結子会社名</p> <p>佐賀エレクトロニクス(株)</p> <p>(株) エヌ・ジエイ・アルトレーディング</p> <p>NJR CORPORATION</p> <p>(株)エヌ・ジエイ・アル秩父</p> <p>THAI NJR CO., LTD.</p> <p>NJR (SINGAPORE) PTE LTD</p> <p>(株)エヌ・ジエイ・アルサービス</p> <p>(株)エヌ・ジエイ・アル福岡</p> <p>_____</p>	<p>同 左</p> <p>_____</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>持分法の適用の対象となる非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>同 左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>同 左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(有価証券)</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づいて算定）によっております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>(有価証券)</p> <p>同 左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(デリバティブ) 時価法によっております。</p> <p>(たな卸資産) 移動平均法及び総平均法並びに個別法に基づく原価法によっております。なお、在外連結子会社は、製品、商品について移動平均法に基づく低価法によっております。</p> <p>(有形固定資産) 主として定率法によっておりますが、一部の連結子会社については定額法を採用しております。 ただし、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50 年 機械装置及び運搬具 2～15 年 工具器具及び備品 1～20 年</p>	<p>(デリバティブ) 同 左</p> <p>(たな卸資産) 同 左</p> <p>(有形固定資産) 同 左</p>
	<p>(無形固定資産) 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 3～10 年</p> <p>(貸倒引当金) 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(無形固定資産) 同 左</p> <p>(貸倒引当金) 同 左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準		



項 目	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>(退職給付引当金)</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時において一括処理しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員の退職慰労金支給に備えるため、内規による要支給額を計上しております。</p>	<p>(退職給付引当金)</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p style="text-align: center;">同 左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p style="text-align: center;">同 左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(ヘッジ会計の方法) 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(ヘッジ手段とヘッジ対象) ヘッジ手段：先物為替予約 ヘッジ対象：外貨建予定取引</p> <p>(ヘッジ方針) デリバティブ取引管理規程に基づき、将来の為替変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(ヘッジ有効性評価の方法) デリバティブ取引管理規程に従っていることを確認し、かつ、当該取引の実行可能性が過去の取引実績及び予算等から総合的に判断して極めて高いことを確認することで有効性の評価としております。</p>	<p>_____</p>
(7) 消費税等の処理方法	税抜方式を採用しております。	同 左
(8) 連結納税制度の適用	当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。	連結納税制度を適用しております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同 左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	_____	_____
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同 左

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
<hr/>	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。 なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
<hr/>	(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「損害賠償金」は、営業外費用の総額の 100 分の 10 を超えたため、当連結会計年度から区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「損害賠償金」は、8 百万円であります。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

項 目	前連結会計年度末 (平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度末 (平成 18 年 3 月 31 日)												
<p>※1 有形固定資産の一部は次のとおり借入金の担保として工場財団普通抵当権が設定されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建 物 及 び 構 築 物</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">3,791 百万円</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">3,572 百万円</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">1,869 百万円</td> <td style="text-align: right;">1,739 百万円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">181 百万円</td> <td style="text-align: right;">181 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">5,841 百万円</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">5,492 百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する債務 長 期 借 入 金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)</p>	建 物 及 び 構 築 物	3,791 百万円	3,572 百万円	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,869 百万円	1,739 百万円	土 地	181 百万円	181 百万円	合 計	5,841 百万円	5,492 百万円	876 百万円	280 百万円
建 物 及 び 構 築 物	3,791 百万円	3,572 百万円												
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,869 百万円	1,739 百万円												
土 地	181 百万円	181 百万円												
合 計	5,841 百万円	5,492 百万円												
※2 会社の発行済株式の総数	普通株式 39,131,000 株	普通株式 39,131,000 株												
※3 自己株式の数	普通株式 2,226 株	普通株式 2,226 株												

## (連結損益計算書関係)

項 目	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
※1 売上原価に算入されている低 価法による製品・商品の評価減 の金額	13 百万円	20 百万円
※2 一般管理費及び売上原価中の 当期製造費用に含まれる研究開 発費	6,198 百万円	6,304 百万円
※3 固定資産売却益の内容は、次 のとおりであります。 機械装置及び運搬具 工具器具及び備品 土 地 合 計	0 百万円 0 百万円 4 百万円 <hr/> 4 百万円	3 百万円 0 百万円 — <hr/> 3 百万円
※4 固定資産除却損の内容は、次 のとおりであります。 建 物 及 び 構 築 物 機械装置及び運搬具 工具器具及び備品 ソ フ ト ウ ェ ア 合 計	4 百万円 105 百万円 23 百万円 — <hr/> 133 百万円	13 百万円 47 百万円 22 百万円 5 百万円 <hr/> 88 百万円
※5 固定資産売却損の内容は、次 のとおりであります。 建 物 及 び 構 築 物 機械装置及び運搬具 合 計	— 1 百万円 <hr/> 1 百万円	0 百万円 0 百万円 <hr/> 0 百万円
※6 災害損失の内容	平成 17 年 3 月 20 日に発生した 福岡県西方沖地震により国内連結 子会社(株)エヌ・ジエイ・アール福岡が受け た仕掛品の破損、設備の復旧費用 等の損害額であります。	

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項 目	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係		
現金及び預金	3,659 百万円	4,627 百万円
合 計	3,659 百万円	4,627 百万円
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>3,659 百万円</u>	<u>4,627 百万円</u>

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、電子部品の製造・販売を主たる事業として行っております。前連結会計年度及び当連結会計年度については、当事業の売上高及び営業損益並びに資産の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業損益並びに全セグメントの資産の金額の合計額のほぼ 100%を占めているため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	57,389	4,640	3,023	65,053	—	65,053
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,941	5,346	184	12,472	(12,472)	—
計	64,330	9,987	3,207	77,525	(12,472)	65,053
営業費用	55,208	9,707	3,175	68,090	(6,640)	61,450
営業利益	9,122	280	32	9,435	(5,832)	3,602
II 資産	51,827	4,376	643	56,848	3,076	59,924

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	52,966	4,617	2,749	60,332	—	60,332
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,235	6,210	191	12,638	(12,638)	—
計	59,202	10,827	2,941	72,970	(12,638)	60,332
営業費用	51,552	10,904	2,889	65,347	(6,769)	58,577
営業利益又は営業損失(△)	7,649	△77	51	7,623	(5,868)	1,754
II 資産	49,227	4,231	674	54,132	4,779	58,912

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……タイ、シンガポール

(2) 北米……米国

3 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用及び全社資産の金額及び主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	主な内容
営業費用のうち消去又は 全社の項目に含めた配賦 不能営業費用の金額	5,638 百万円	5,759 百万円	連結財務諸表提出会社の 一般管理費
資産のうち消去又は全社 の項目に含めた全社資産 の金額	6,549 百万円	8,330 百万円	連結財務諸表提出会社の 余資運用資金（現金及び 預金）、長期投資資金 （投資有価証券）及び一 般管理部門に係る資産等

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

	アジア	北 米	ヨーロッパ	その他	合 計
I 海外売上高（百万円）	20,049	3,679	1,534	2,417	27,682
II 連結売上高（百万円）					65,053
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	30.8	5.7	2.4	3.7	42.6

当連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

	アジア	北 米	ヨーロッパ	その他	合 計
I 海外売上高（百万円）	20,453	4,476	1,589	2,184	28,703
II 連結売上高（百万円）					60,332
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	33.9	7.4	2.7	3.6	47.6

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) ア ジ ア……香港、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア

(2) 北 米……米国

(3) ヨーロッパ……イギリス、オランダ、ドイツ

(4) そ の 他……イスラエル、メキシコ

3 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び国内に所在する連結子会社の輸出高と在外連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高の合計額であります。



## (リース取引関係)

項 目	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)				当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)			
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合 計 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合 計 (百万円)
リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引								
(1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び連結会計年度末残高相当額	16	745	472	1,234	18	524	306	849
取得価額相当額	8	466	295	770	5	299	157	463
減価償却累計額相当額	7	279	177	464	12	224	149	386
(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額	1年内	198百万円			1年内	153百万円		
	1年超	272百万円			1年超	238百万円		
	合 計	471百万円			合 計	391百万円		
(3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額			296百万円				218百万円	
支払リース料			282百万円				209百万円	
減価償却費相当額			9百万円				7百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によって おります。						同 左	
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取 得価額相当額との差額を利息相当 額とし、各年度への配分方法につ いては利息法によっております。						同 左	

【関連当事者との取引】

以下の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼任等	事業上の 関係				
親会社	日本無線 (株)	東京都 三鷹市	14,704	無線通信 機器等の 製造販売	直接 50.50 間接 4.73	役員 の 兼任 2名	同社製品 等の購 入、連結 財務諸表 提出会社 製品の販 売、建物 (食堂棟) 及び駐車 場の賃借	製品の販売	1,130	受取手形 及び売掛 金	408
								用役の提供 等	2	流動資産 の「その 他」	0
								材料等の購 入	63	支払手形 及び買掛 金	13
								固定資産の 賃借等	45	流動資産 の「その 他」	0
								固定資産の 売却	8	未払費用 流動資産 の「その 他」	3
											—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等は一般の取引先と同様であります。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼任等	事業上の 関係				
役員及 びその 近親者	岩下俊士	—	—	連結財務 諸表提出 会社の取 締役 日清紡績 (株)の代 表取締役 専務取締 役	—	—	—	日清紡績(株) との取引 材料等の 購入	1	支払手形 及び買掛 金	1

- (注) 1 役員及びその近親者との直接取引はありません。上記の取引は第三者のためにする取引であり、取引条件及び取引条件の決定方針等は一般の取引先と同様であります。
- 2 連結財務諸表提出会社の取締役 岩下俊士は、平成 16 年 6 月 29 日付で当社の取締役に就任いたしましたので、取引金額は同日以降の取引を対象としております。
- 3 連結財務諸表提出会社の取締役 牟田忠弘(議決権等の被所有割合 一%)は、日本無線(株)の代表取締役社長を兼務しておりますが、同氏との取引は第三者のためにする取引であり、親会社との取引に属するため、取引内容等は「1 親会社及び法人主要株主等」の項に記載しております。

当連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	岩下俊士	—	—	連結財務諸表提出会社の取締役 日清紡績(株)の代表取締役専務取締役	—	—	—	日清紡績(株)との取引 材料等の購入	3	支払手形及び買掛金	0
役員及びその近親者	吉川義博	—	—	連結財務諸表提出会社の監査役 アロカ(株)の代表取締役社長	—	—	—	アロカ(株)との取引 製品の販売 用役の受入	37 0	受取手形及び売掛金 支払手形及び買掛金	43 —
役員及びその近親者	岡島昂一	—	—	連結財務諸表提出会社の監査役 日本無線(株)の代表取締役常務取締役	—	—	—	日本無線(株)との取引 製品の販売 用役の提供等 材料等の購入 固定資産の賃借等 固定資産の売却	391 1 29 16 2	受取手形及び売掛金 流動資産の「その他」 支払手形及び買掛金 流動資産の「その他」 未払費用 流動資産の「その他」	359 0 40 0 2 3

- (注) 1 役員及びその近親者との直接取引はありません。上記の取引は第三者のためにする取引であり、取引条件及び取引条件の決定方針等は一般の取引先と同様であります。
- 2 連結財務諸表提出会社の取締役 岩下俊士は、日清紡績(株)の代表取締役専務取締役を兼務しておりますが、同氏との取引は第三者のための取引であり、上記の取引金額は日清紡績(株)が親会社に該当することとなった平成 17 年 12 月 9 日の前日までの取引を対象とし、期末残高については平成 17 年 12 月 8 日現在の残高を記載しております。
- 3 連結財務諸表提出会社の監査役 吉川義博は、アロカ(株)の代表取締役社長を兼務しておりますが、同氏との取引は第三者のための取引であり、上記の取引金額はアロカ(株)が当社の親会社であった日本無線(株)の子会社に該当しなくなった平成 17 年 11 月 8 日以降の取引を対象としております。
- 4 連結財務諸表提出会社の監査役 岡島昂一は、平成 17 年 6 月 29 日付で日本無線(株)の代表取締役常務取締役に就任いたしました。なお、同氏との取引は第三者のための取引であり、上記の取引金額は日本無線(株)が親会社に該当しなくなった平成 17 年 12 月 9 日以降の取引を対象としております。

## (税効果会計関係)

項 目	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
1 繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳		
(1) 流動資産・負債の部		
繰延税金資産		
た な 卸 資 産	158 百万円	155 百万円
未 払 賞 与	897 百万円	821 百万円
未 払 事 業 税	64 百万円	27 百万円
そ の 他	186 百万円	156 百万円
計	<u>1,308 百万円</u>	<u>1,160 百万円</u>
評 価 性 引 当 額	△6 百万円	△0 百万円
繰 延 税 金 資 産	<u>1,301 百万円</u>	<u>1,159 百万円</u>
繰 延 税 金 負 債 と の 相 殺	<u>△108 百万円</u>	<u>△116 百万円</u>
繰 延 税 金 資 産 の 純 額	<u>1,192 百万円</u>	<u>1,043 百万円</u>
繰延税金負債		
たな卸資産(貸方原価差額)	108 百万円	104 百万円
貸 倒 引 当 金	0 百万円	0 百万円
そ の 他	—	11 百万円
繰 延 税 金 負 債	<u>108 百万円</u>	<u>116 百万円</u>
繰 延 税 金 資 産 と の 相 殺	<u>△108 百万円</u>	<u>△116 百万円</u>
繰 延 税 金 負 債 の 純 額	<u>—</u>	<u>—</u>
(2) 固定資産・負債の部		
繰延税金資産		
退 職 給 付 引 当 金	3,400 百万円	3,677 百万円
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	97 百万円	94 百万円
税 務 上 の 欠 損 金	29 百万円	94 百万円
そ の 他	127 百万円	155 百万円
計	<u>3,654 百万円</u>	<u>4,021 百万円</u>
評 価 性 引 当 額	△31 百万円	△132 百万円
繰 延 税 金 資 産	<u>3,622 百万円</u>	<u>3,888 百万円</u>
繰 延 税 金 負 債 と の 相 殺	<u>△336 百万円</u>	<u>△642 百万円</u>
繰 延 税 金 資 産 の 純 額	<u>3,286 百万円</u>	<u>3,246 百万円</u>
繰延税金負債		
特 別 償 却 準 備 金	43 百万円	22 百万円
その他有価証券評価差額金	189 百万円	515 百万円
在外子会社の留保利益	102 百万円	103 百万円
そ の 他	1 百万円	1 百万円
繰 延 税 金 負 債	<u>336 百万円</u>	<u>642 百万円</u>
繰 延 税 金 資 産 と の 相 殺	<u>△336 百万円</u>	<u>△642 百万円</u>
繰 延 税 金 負 債 の 純 額	<u>—</u>	<u>—</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異原因		
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調 整)		
住 民 税 均 等 割 額	0.4%	0.9%
交際費等の一時差異ではない項目	△0.2%	△0.3%
連結子会社との税率の相違	0.3%	△0.2%
評 価 性 引 当 額	△1.1%	4.0%
試験研究費総額に係る税額控除	△6.2%	△7.0%
そ の 他	1.2%	△2.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>34.8%</u>	<u>35.8%</u>

(有価証券関係)

- 1 売買目的有価証券  
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	前連結会計年度末 (平成 17 年 3 月 31 日)			当連結会計年度末 (平成 18 年 3 月 31 日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)						
① 株 式	1,414	1,880	465	1,321	2,595	1,274
② 債 券	6	10	3	—	—	—
③ そ の 他	—	—	—	—	—	—
計	1,420	1,890	469	1,321	2,595	1,274
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)						
① 株 式	※ 14	12	△1	2	1	△0
② 債 券	—	—	—	—	—	—
③ そ の 他	—	—	—	—	—	—
計	14	12	△1	2	1	△0
合 計	1,434	1,902	468	1,323	2,597	1,274

※ 減損処理したものについては、減損処理後の金額を取得原価として表示しております。なお、減損処理額は次のとおりであります。

前連結会計年末 (平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年末 (平成 18 年 3 月 31 日)
株式 0百万円	—

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区 分	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
売却額(百万円)	—	171
売却益の合計額(百万円)	—	64
売却損の合計額(百万円)	—	—

5 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区 分	前連結会計年度末 (平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度末 (平成 18 年 3 月 31 日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	7	7
合 計	7	7

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額  
前連結会計年度末（平成 17 年 3 月 31 日）

区 分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
計	—	—	—	—
その他有価証券				
①債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社 債	10	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
②その他	—	—	—	—
計	10	—	—	—
合 計	10	—	—	—

当連結会計年度末（平成 18 年 3 月 31 日）  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
<p>連結財務諸表提出会社は、デリバティブ取引として、米ドル建売掛金及び予定取引に係る為替リスクを軽減する目的で、先物為替予約取引を利用しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社は、デリバティブ取引をリスクヘッジ目的で行っており、投機目的で行わない方針であります。先物為替予約は相場の変動によるリスクを有しております。なお、先物為替予約取引は実需の範囲内で行っており、また、その契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手側の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>デリバティブ取引のリスク管理については社内規程である「デリバティブ取引管理規程」を定め、執行部門である財務部と検証部門である経理部が内部牽制を保ちつつデリバティブ取引の実行・管理を行っております。「デリバティブ取引管理規程」には、利用目的、取引権限、報告義務などを定めており、組織的な管理体制を整備しております。</p>	同 左

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度末 (平成 17 年 3 月 31 日)			当連結会計年度末 (平成 18 年 3 月 31 日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	先物為替予約取引 売 建 米ドル	2,527	2,560	△32	—	—	—

(注) 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

## (退職給付関係)

項 目	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
1 採用している退職給付制度の概要	<p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、勤続 2 年以上（一部の国内連結子会社は勤続 3 年以上）の従業員が退職する場合、退職金規則等に基づいて算定された退職金を支給することにしております。</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社は、昭和 59 年 9 月より勤続 18 年以上の定年退職者を受給対象者として、退職年金規則に基づく退職金支給額の 50%相当分について適格退職年金制度を採用しており、また、一部の在外連結子会社は平成 7 年 4 月より勤続 1 年以上の退職者に対する退職金について退職年金制度を採用しております。</p>	同 左
2 退職給付債務に関する事項		
① 退職給付債務	13,870 百万円 (注 1)	14,525 百万円 (注 1)
② 年金資産	3,336 百万円	4,330 百万円
③ 未積立退職給付債務 (①－②)	10,533 百万円	10,194 百万円
④ 未認識数理計算上の差異	1,663 百万円	956 百万円
⑤ 退職給付引当金 (③－④)	8,869 百万円	9,238 百万円
3 退職給付費用に関する事項		
① 勤務費用	790 百万円 (注 2)	810 百万円 (注 2)
② 利息費用	329 百万円	345 百万円
③ 期待運用収益	△29 百万円	△133 百万円
④ 過去勤務債務の処理額	△19 百万円 (注 3)	—
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	152 百万円 (注 4)	145 百万円 (注 4)
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	1,223 百万円	1,167 百万円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		
① 割引率	2.5%	2.5%
② 期待運用収益率	1.0%	4.0%
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準 (注 1)	期間定額基準 (注 1)
④ 過去勤務債務の額の処理年数	発生時において一括処理することにしております。	同 左
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	15 年 (注 4)	15 年 (注 4)

(注) 1 一部の国内連結子会社は簡便法を採用しております。

2 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用を含めております。

3 一部の国内連結子会社において退職金支給規程の改訂により過去勤務債務(債務の減額)が発生したことにより一括処理したものであり、退職給付引当金戻入額として特別利益に計上しております。

4 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することにしております。



## (1 株当たり情報)

項 目	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	587.21 円	621.00 円
1 株当たり当期純利益	64.64 円	27.69 円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	64.60 円	27.69 円

(注) 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	2,569	1,118
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による取締役賞与金 (百万円))	40 ( 40)	35 ( 35)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,529	1,083
普通株式の期中平均株式数(株)	39,129,599	39,128,774
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株) (うち新株予約権(株))	21,542 ( 21,542)	2,792 ( 2,792)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	_____	平成 15 年 6 月 27 日定時株主総会の特別決議ストックオプション(新株予約権 131 個)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
事業部門の名称	金額(百万円)	金額(百万円)
マイクロ波管・周辺機器部門	4,382	4,475
マイクロ波応用製品部門	4,250	4,848
半導体部門	55,004	48,792
合計	63,637	58,116

(注) 金額は、販売価格で表示しております。

(2) 受注実績

受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
事業部門の名称	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
マイクロ波管・周辺機器部門	5,221	2,680	3,297	1,418
マイクロ波応用製品部門	4,195	46	5,173	259
半導体部門	54,732	3,978	50,998	4,250
合計	64,148	6,705	59,468	5,928

(3) 販売実績

販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
事業部門の名称	金額(百万円)	金額(百万円)
マイクロ波管・周辺機器部門	4,447	4,561
マイクロ波応用製品部門	4,209	4,960
半導体部門	56,396	50,810
合計	65,053	60,332

(注) 総販売実績に対する割合が10%以上の相手先がないため、主な相手先別の販売実績の記載を省略しております。